

家庭向け省エネ設備等による省エネ促進について	
① 家庭の家電や建物などの更新時に省エネやCO2削減効果の高さやコスト低減など、省エネに対する動機付けにつながる情報として、どのような情報があると考えますか (例：使用量の見える化のメリット、経済的メリット、快適性の向上など)	
北海道商工会連合会 使用量の見える化などによる経済的メリット	
ホクレン農業協同組合連合会 経済的メリット。初期費用の提示（一般機器との初期費用比較）。	
北海道漁業協同組合連合会 昨今の情勢から、地球温暖化対策への興味は高まっており「CO2」に全て換算した見える化を図るのが、ご家庭で楽しみながら省エネ促進につながるのではないかと思慮します。さらに、何らかのプレゼント要素があれば（ポイント等・・・）	
トラック協会 機器の入れ替えによる電気料金の削減額やと省エネ効果	
北洋銀行 家庭での省エネの重要性は十分理解されていると思われます。無理なく長続きするためのコツ等を発信する必要があると思われます。例えば、ゴミの分別のように、当たり前のこととして日々実行できる情報が必要と考えます。	
北海道銀行 料金がいくら削減されるのかという経済的メリットが重要と考えます。加えて、最近時は学校教育においてもSDGs等に触れられているようですので、子供が関心を持つような情報があるとよいのではないのでしょうか（例えば、自分の家庭では●●が出来ている、と言いたくなるような情報）。	
北海道消費者協会 (1)4月から国の「グリーンライフポイント」が始まります。省エネ住宅、省エネ家電の購入のほか、ホテルやコンビニでのプラスチック製品の辞退にもポイントが付きます。既存のポイント制度を活用するので、ポイントは加算され、買い物にも利用でき、行動変容の動機付けとしては有用だと思います。同制度の周知と参加店の拡大を図りたいものです。 (2)家庭での行動変容を促す動機づけとして電力消費の「見える化」は有効です。HEMSは「新築・リフォーム・後付け」が可能であり、その普及を進めたいものです。	

北海道グリーンファンド

- ・例えば10年前など、更新するものとの比較（エネルギー消費量、CO2排出量、料金）が容易に行えるとよい（環境省：しんきゅうさんなど）。省エネルギーラベル、統一省エネラベルも有効ですが、一つ一つ見比べなければならない手間があります。
- ・現時点では料金で比較する方が印象に残るのではないかと（購入時の価格＋使用中の費用（電気代、灯油代））。
- ・賃貸住宅は家賃と共に光熱費（予測）も示すことができれば、より省エネ性能の高い物件を選ぶことができるのではないのでしょうか。

北海道地方環境事務所

- ・省エネやCO2削減効果の高さは一般家庭にとっては付随的な価値であって、快適性の向上、経済的メリット、アフターフォロー等の情報が大事なのではないかと考える。
- ・現在のパンフレットプロトタイプは省エネ性能と機器の説明に終始しているので、快適性の向上、経済的メリットの情報をより充実させた方がよいと思う。
- ・「ゼロカーボン」の言葉がどの程度広く浸透しているか不明だが、一般向けであれば「CO2削減効果」といったような一般的な言葉を用いるべきではないかと考える。

② 家庭の皆様に①の情報などをお伝えするのに、どのような形で情報発信が良いと思いますか。
(例：家電など商品が見える場所での情報発信、セミナーなど講演形式など)

北海道商工会連合会

商品デモ、貸与

ホクレン農業協同組合連合会

家の新築、リフォーム等に於いて依頼主はハウスメーカーから情報を得ることがほとんどだと思うので、各ハウスメーカーから省エネ機器の紹介、導入のメリット、補助金等説明があれば良いと思います。また、ハウスメーカー毎に省エネ率を競うことにより基準の一つとして認識されていくのではないかと思います。ある一定の基準をクリアした証を設定し製品に認定マークを付与する等。

北海道漁業協同組合連合会

商品の付加価値にもなると思いますので、そういった紹介も良いですし、SDGS・温暖化対策等様々な場面でのお知らせが可能とも思慮します。

トラック協会

TVやYouTubeでの動画広告の発信

北洋銀行

- ・テレビ、ネット等による広告
- ・金融機関でのポスター掲示
- ・自治体から家庭への継続的なチラシ配布

北海道銀行

SNS等を活用した動画での情報発信。

北海道消費者協会

①の(1)「グリーンライフポイント」は国の広報活動が基本となりますが、道や市町村の広報紙への掲載、メディアのパブリシティ、参加店での広報など。現状では、制度の認知度が低いように感じます。参加店の拡大を促したいものです。

①の(2)は上記のような周知のほか、全道で百～千戸のモニター家庭を募集し、その成果を継続的に発信することで、身近な例として共感の輪を広げていくことができそうです。

北海道グリーンファンド

・販売店、住宅展示場、工務店など購入を検討している時点で示す。金融機関での住宅ローンの相談など（省エネ性能が高い建物への優遇制度があると良いのではないかな）。オンラインショップも割引だけではなく節約のポイントとして情報提供があると、省エネに関心がない層にも伝わるのではないかな。

・学齢、学年に応じた環境教育・気候教育のなかに省エネに関する情報を入れていく。家庭での省エネ実践に繋げていくプログラム、実践者、授業時間の確保が必要。

北海道地方環境事務所

・家電等の買い替えの場（あればショールームのようなところ）や、住宅展示場等、そのまま購入や機器の入れ替えにつながるような場所。

・地下歩行空間でのPRイベント

③ 家庭の家電や建物などの更新時等における省エネの促進に向けて貴団体ができる取組がありますか

(例：HP・会報等による周知、セミナー・勉強会の開催、啓発素材の作成、
意向調査の実施、補助・助成)

北海道商工会連合会

HP周知

北海道漁業協同組合連合会

内容にもよりますが、弊会の広報誌やHPでの周知は可能です。

北洋銀行

金利優遇されたリフォームローン等

北海道消費者協会

当協会が主催する研修会のテーマとすることは可能です。

他に地域協会への情報提供など。①の(2)のモニター制度が実施される場合は、応募を募り、成果を広報することは可能です。

北海道グリーンファンド

・HP・会報等による周知、セミナー・勉強会の開催など行えます。

・家電製品は故障してしまうと省エネ性能など吟味する余裕がなく、納期やサイズが合うものを急いで決めがちです。事前に情報をインプットできるような機会をつくれればと思います。例えば、住宅の断熱機密について、「健康」などエネルギーとは別の視点から有効性を話すと、関心を持つ層が広がっていったことを感じました。省エネに関しても、「防災」の視点から気候変動対策として省エネの必要性を説くと、なるほどと理解が広がった経験があります。そこに省エネ家電の情報などつないでいくような取り組みができればと思います。

北海道地方環境事務所

・HP掲載（道庁へのリンク等）

・地球温暖化防止活動推進センターと連携した普及啓発

④ 家庭の家電や建物などの更新時等における省エネの促進に向けて他団体と連携してできる取組のアイデアがあれば記載してください

北海道漁業協同組合連合会

③と同様ですが、まだまだ勉強不足ですので、皆様から色々ご教示いただきながら進めていきたいと思います。

北海道銀行

複数の住宅メーカー等と連携したイベントなど。

北海道グリーンファンド

・以前の取り組みで恐縮ですが、札幌市内の電気店様と連携し、省エネ電球への切り替えキャンペーンを実施しました。市民からモニターを募り、電球の受け取りは電気店で行いました。電気店では省エネ電球、省エネ家電の説明も行います。その説明のための資料も作成し、価格以外にも省エネ性能をPRできるよう工夫しました。市民（モニター）にとっては、更新時に向けた情報のインプットになっていたと思います。

北海道地方環境事務所

環境省補助金の御案内とそれに連動したイベントの実施等

⑤ その他「家庭の家電や建物などの更新時等における省エネの促進」についてご意見やご質問があれば記載してください

ホクレン農業協同組合連合会

設置後のメリット表示のみでは初期費用が莫大に掛かる等不安が残るため、初期費用を含めた形でのPRが望ましいと考えます。

北海道漁業協同組合連合会

利用割合の高い暖房や給湯でのアピール方法が主になると思われますが、具体的にどんなことが考えられるのか？

例えばオール電化（自然エネルギー）、炭素使用量の見える化等

北海道消費者協会

パンフレットのプロトタイプは、関連データを簡潔に盛り込み、分かりやすいと思います。ただ、行動変容につなげる媒体としては、ひきつける力がやや弱く感じます。例えば、マンガ仕立てとし、ある一家が冷蔵庫の買い替えを考えているとして、省エネ冷蔵庫と使用10年の今の冷蔵庫との性能、電力消費の違いを知り、「〇年たったなら新しい方がお得ね」に至る読み物とする。その過程で必要なデータを添付する。家電編、住宅新築編、改築編、自動車編など増やしていく。

北海道グリーンファンド

・省エネ性能の高い家電を選ぶことはもちろんですが、建物の使用期間はさらに長く、世代を超えて住み続けるもので、今の建物が2050年ゼロカーボンに及ぼす影響は大きいと思います。既設住宅に対する補助制度など教えていただけないでしょうか。道などで情報提供しているサイトがあれば教えてください。所謂賃貸アパートなど、建物のラベリングなどは考えられているでしょうか。

北海道地方環境事務所

・持ち家については、新築や建て替え、リフォームの際に省エネ性能と共に住環境の快適性やコスト面の話をお伝えする機会を増やして誘導していけばよいと思うが、都市域については賃貸物件についても取組が必要と感じる。

・多少高くとも断熱性能や省エネ性能の高い賃貸に住みたいと思っても、そういった情報がまとまったものがないため、そういったものを用意することも一案と思う。